

令和2年度第2回成田市生涯学習推進協議会会議概要

1 開催日時

令和2年11月10日（火） 10時00分から11時20分

2 開催場所

成田市役所 6階 大会議室

3 出席者

（委員）

日暮健会長、村島義則副会長、井上由里委員、廣田一利委員、品田等委員、
五木田弘子委員、軸屋美恵子委員、加藤義昭委員、菅沢くみ子委員、木幡潤委員、
大木英行委員、清野樹盟委員、梶尾百合子委員、照元康委員、
山下恭司委員

※欠席 鈴木隆英委員、野平浩明委員、渡邊義行委員、中村好男委員、井田正道委員

（事務局）

関川教育長、野村シティプロモーション部長、伊藤スポーツ振興課長、
大川スポーツ振興課スポーツ振興係長、田部スポーツ振興課スポーツ振興係副主査、
清水教育部長、田中教育部参事、堀越生涯学習課長、麻生生涯学習課副参事、
成毛生涯学習課社会教育係長

4 議事

- (1) 第3次成田市生涯学習推進計画素案について
- (2) 成田市スポーツ振興マスタープラン（仮）素案について

5 議事録

(1) 第3次成田市生涯学習推進計画素案について

《発言要旨》

第3次成田市生涯学習推進計画素案について事務局から説明を行った。その後、次のとおり、質疑応答を行った。

木幡委員：資料41ページの「学校・家庭・地域が連携した体制の構築」の「今後の方向性」において「PTAなどの社会教育関係団体と連携を図りながら」と文言があります。今年度、コロナウイルスの中でPTAの事業は例年通りできませんでした。私はPTAの代表として会議に参加しておりますが、どのような連携を図るのか。事業が増えるのか、会議が増えるのか。また、放課後子ども教室は、私が会長の時から7,8校が実施しておりますが、この後、教育委員会としてどのように進めていくのかも踏まえて、お聞きしたいと思います。

事務局：放課後子ども教室は、市内の全ての小学校で実施していけるよう2年に1校ずつのペースで増やしていく計画で進めております。新たに導入する学校においては、まずは地域のPTAの方々にご相談して、協議を進めていきます。市内で実施校を増やしていくためには、より連携を深めていく必要があることから、このように記載させていただきました。

品田委員：資料39ページに「スマートフォン・タブレット端末の普及やSNSを活用した情報発信の拡大」とあります。将来的にアクセス数を増やしたいという希望があると思いますが、国際交流協会でコロナ禍の中でリモート会議やリモートの教室を行ったところ、年齢の高い方ほど、この部分についてこられないという問題がありました。SNSを活用することは素晴らしいことであり、環境を整えることは個人個人で行わなければならないことではありますが、導入のきっかけの部分で勉強会や講演会のようなものも開催して、底上げをしていただければと考えております。もう一つは、講演会の開催数を増やしていきたいとのことですが、講演会についてもスマートフォンなどで視聴ができるようになっているのか、確認したいと思います。

事務局：新しい情報発信サイトについては、現在、講座の開催や団員の募集などで利用していただいております。既存の発信の仕方は変わりませんが、それにプラスアルファしてツイッターやフェイスブックなどとの連携が可能となります。既存のやり方は変わらないということをご理解いただきたいと思います。ただ、リニューアルの際には、登録いただいている団体の方に周知をするとともに、勉強会なども検討していきたいと考えております。講演会のリモート視聴につきましては、今年度も著名な方をお呼びして実施したいと考えておりますが、著作権の問題等があり難しい場合もあります。また、お申し込みをいただいた方にIDとパスワードを配布して視聴いただくという方法もありますが、通信環境を整えていく必要があります。本市でもリモートへの取り組みが始まったばかりですので、今後の研究課題とさせていただきたいと思います。

山下委員：資料45、46ページの生涯大学に関してですが、生涯大学は最近、入学者数が減ってきていると聞いております。卒業生などとの連携やいきいきとした活動などがうたわれておりますが、このあたりについてどのようにお考えかお聞きしたいと思います。

事務局：入学者が減少している原因については、いろいろな要因があると思いますが、お申し込みいただいた方でも働くところが見つかったので辞退する方も毎年いらっしゃり、定年後に働く方が増えていることも要因ではないかと考えております。また、学園祭などの団体活動のあり方や参加の仕方なども検討が必要ではないかと考えております。学生からアンケートを取りながら講座の内容なども検討していきたいと思います。

廣田委員：資料 42 ページについて確認させていただきます。「学校支援のための地域コーディネーター数」について、目標値が 29 人と示されておりますが、統廃合も考え、全校に地域本部を立ち上げるという認識でよろしいでしょうか。

事務局：市内小中学校、全校にコーディネーターを配置したいと考えております。

廣田委員：関連して、国では学校支援地域本部も含めた事業名として「地域協働活動推進本部」という名称に何年か前から変更しておりますが、本市では「学校支援地域本部事業」という名称で進めていくということよろしいでしょうか。

事務局：国では地域学校協働活動として学校支援地域本部の事業も包括しております。本市としては、今後、学校運営協議会いわゆるコミュニティスクールの導入に向けて進めているところです。併せて地域学校協働活動との二つの柱で、地域の力を学校に、また学校の力を地域にとという考えで進めております。学校支援地域本部事業についても地域学校協働活動の一つであるという認識でご理解をいただきたいと思えます。

廣田委員：現場としましては、学校支援地域本部事業の方が耳慣れており、イメージしやすいと思ひ質問させていただきました。

清野委員：資料 42 ページの「放課後子ども教室」ですが、以前、尺八やお琴、三味線などを子どもたちに触らせることができないかという依頼がございました。その際に、糸が切れることも考えられるので修繕料についてお伺いしましたが、難しいということでその話はなくなりました。これで生計を立てている演奏家でございますので、ボランティアだけでは難しいんですが、自分が住んでいる地域に対してできるだけ協力したいという気持ちもあります。指導する方としては、生計を立てていることもあるので、そのようなことも考えていただきたいと思えます。

また、話は変わりますが、千葉市で実施している教育の一つで、毎年 10 校、中学校にお琴の演奏と体験に行っております。楽器が備わっている学校もあれば、そうでない学校もあります。どのように 10 校が選ばれるかはわからないんですが、10 校はあちこちの学校から楽器を集めて、終了したら、返却するということをしております。成田市でもそのような取り組みが可能か、市と学校が話し合っで体験などは可能かお伺いしたいと思えます。

事務局：琴がある学校もあれば、そうでない学校もあります。また、数も学校によって異なります。これは指導する音楽の先生、学校によって要望が異なっていることが理由としてあります。要望によって備品を購入しておりますので、数も異なっています。学校によっては相当数用意しているところもございます。千葉市の例を挙げられましたが、本市においても、義務教育学校含めて中学校は 10 校ありますが、学校からの要望があれば、取り組める状況であると考えております。また、放課後子ども教室についてですが、本事業は地域の人材を活用して子どもたちに体験活動などを行っていただくものでございますが、趣旨としてボランティアの方々に頼らざるを得ない状況です。国と県の補助事業ということもあり、お金のやり繰りは難しい面もあります。全市的に推進していくにあたっての検討課題とさせていただきます。

清野委員：以前、その話題が出たときに、市からお金がでるのか、PTAからお金がでるのかもわかっておらず、どのように対応していいのかわからなかったのですが、できるだけ子どもたちに文化を伝えていきたいと考えているので、できるだけ協力していきたいと思います。文化庁の事業でも全国の小中学校に教えに行っておりますが、今年は15日から岐阜に向かいます。自分が住んでいるまちで、そのような活動ができないというのがもどかしく、なんとか協力できればと考え質問させていただきました。

(2) 成田市スポーツ振興マスタープラン（仮）素案について

《発言要旨》

成田市スポーツ振興マスタープラン（仮）素案について事務局から説明を行った。その後、次のとおり、質疑応答を行った。

菅沢委員：資料41ページの主な事業③の「成人高齢者体力・運動能力調査の実施」に関して意見ですが、中台体育館で行うため、高齢者、特に大栄地区、下総地区、豊住地区の方々が参加したくても行く手段がありません。バスを使ってまで行くのかと、毎年意見が出ております。実施するスポーツ推進委員連絡協議会の中でも意見が出まして、例えば豊住ふれあい健康館、大栄 B&G 海洋センター、下総フレンドリーパークなど、そういった場所にこちらから出向いて行って体力調査を出来ればというのが我々の意見でありますので、事務局の方にも考えていただきたい。毎年100名程度の参加者しかおらず、統計を取る場合、成田市の人口を考えますと、もう少し参加していただけるような方策をとっていきたいと考えております。

事務局：はい。今後一緒に検討させていただきたいと思います。

菅沢委員：資料45ページの主な事業②の「総合型地域スポーツクラブ活動の推進」について、本市において設立された「エンジョイ中台 S.S.C」の代表をしておりますが、今年開設3年目を迎えました。開設に当たりましては、過去4年半、5年かけて準備期間を設け、ようやく立ち上げて、今年3年目のスタートとなり、同時に今年、新型コロナウイルス感染症が拡大しており、事業の展開が上手くいっていません。しかし、会員数としては、3年経過しましたが、急激に増加するわけではなく、大体、200名前後の会員数があります。高齢者の体操教室、子ども達のキッズプログラム、また、今年から小学生を対象としたフットサル教室を始めました。それから卓球も始めました。ということで大体200名の会員は、色々な所に出向き、参加しています。そのような中で、地域のコミュニティのことを考えますと、昨年、アスリート部として、陸上のクラブを立ち上げました。これは社会人として、皆さん仕事をしながら、その中でも陸上を続けて、目標はオリンピックを目指す選手もいます。このチームの中から、全日本と名前のつく社会人の大会において、4×400メートルで準優勝を飾りました。それから4×100メートルリレーでも4位と、全国という名前の大会でそれだけの成績を収めた選手

がおります。現在、クラブ員としては、21名登録しておりますが、その中には成田高校でインターハイ総合優勝の選手などに加盟していただいて、普段の生活の中では仕事をしていますが、週末の土日は、陸上競技場に来て練習しているメンバーです。そういったメンバーがいる総合型チームで、地域の子供達、中学生、また社会人でもいいのですが、一緒に練習ができたかどうかという機会を、新型コロナウイルス感染症が落ち着いたら設けていきたいと考えております。指導するのではなく、現役で一緒に強い選手と走ろうという形の交流の場をこれから作っていったら総合型地域スポーツクラブの名前も広がるのかなと考えております。そういったことで協力いただきまして、周知していただいて、広めていけたらいいと考えております。

事務局：はい。かしこまりました。

井上委員：資料54ページの主な事業②の「国際医療福祉大学との連携」ということで、大会時の医療スタッフということで、紹介いただいているのですけれども、本学はボランティアに非常に積極的に参加させていただいております。新型コロナウイルス感染症の影響で今は少し、活動も制限されておりますけれども、今後、スポーツにおいて、傷害予防というものがすごく重要になってくるかなと思います。本学でも、スポーツに将来関わりたいという学生が非常に多いのですけれども、学生の時に関わった知識を活かす機会が非常に少なく、今モチベーションが下がっているというのもありますので、是非、傷害予防でも、といった形で本学の学生も関われるようなことがありましたら、ご協力させていただければと思います。

事務局：こちらこそ今後ともご協力いただければと思います。よろしくお願いいたします。

菅沢委員：中台体育館を利用させていただいておりますが、障がい者の方達もお越しになる機会も多くなっていると思います。中台体育館は、例えば、観客席に車いすで行くという時は、階段を使用しないといけないということもあります。そのあたりも、金額はかかるとは思います。体育館の中から上に上がって見学となると、階段を使わないと上がっていけないというのは、障がい者スポーツを推進していく上で、今後そのあたりの検討や対策はありますでしょうか。

事務局：本市といたしましても、施設改修をする際には、当然、バリアフリー化を念頭に改修していくということは今までも行っており、今後も継続させていただきます。また、こちらのスポーツ振興マスタープランにおいても、資料52ページにおいて、「各スポーツ施設バリアフリー化に係る取り組み」ということを掲げておりますので、そういった方向で、本市も検討していきたいと考えております。

6 傍聴

1人